

**★職員 101人が連続 80時間超**

健康へのリスクが高まる月 80 時間以上の時間外勤務(残業)を 2か月以上連續でしている千葉県職員が、2024 年度で 101 人いたことが分かった。千葉県人事課によると 101 人の内最も連續した時間外勤務がいたのは、7か月続いた政策法務課の職員 3名。

市町村職員では昨年衆議院選挙に対応した影響で月 300 時間に上っていた。月 80 時間以上の残業をした職員は産業医に申し出て面談する必要があるが、395 人中 109 人が面談を受けていなかった。業務の割り振りを見直すなどの対応が徹底されてないのではないかとの懸念がある。

**★雇用保険料 2年連続下げ**

厚労省は、2026 年度の雇用保険料率を現在より 0.1% 引き下げ 1.35%と決めた。引き下げは 2 年連続。「失業等給付」の料率を下げる。雇用保険料率は新型コロナウイルス禍前の 19 年度は 0.9%だったが、23~24 年度は 1.55%だった。雇用情勢の改善を受けて 25 年度は 8 年ぶりに下がった。

**★昇進への道はAI資格**

日本は海外よりAI学習の意欲が低く、国際競争力の低下が懸念される。企業主導でAIスキルを底上げする動きが広がってきた。

ユニ・チャームが昇進要件に加えるのは、日本ディープラーニング協会の「G検定」やデータサイエンティスト協会の「データサイエンスト検定」などで、最低 1 つの取得を義務づける公的資格にAI資格を導入し、20~30 代を中心に学びなおしを促す。

日本は生成AIを学んでいない人が企画や営業、エンジニアの各職種で 6~8 割。大半の労働者がすでに生成AIの学習を始めている米国との差は大きい。

丸紅は若手社員にAIや機械学習などの分野を含む情報処理の国家資格「ITパスポート」の取得を義務づけた。社員のAIスキルを高めるには積極的な投資が欠かせない。大日本印刷は全社員を対象にAI関連の資格取得時に奨励金を支給している。

**★医師や弁護士向け国保 国の補助率下げ**

厚労省は医師や弁護士などが入る医療保険組合への国庫補助率を引き下げる方針。今は組合加入者の所得水準に応じて給付費の 13%~32%を定率で国が補助しており、この国保には 13%を補助している。支払い能力に応じた負担を求めるため、高収入の人が多い組合を対象に 10%~12%まで補助率を下げる。

財務省の調査では全体の約 4 割の組合がこの区分に該当しており、厚労省は①所得に占める保険料の負担率が低い②組合の積立金が多い③医療費適正化などの取り組みの実施状況が低調のいずれも該当する組合は、平均所得に応じて補助率を 10%か 12%に下げる。平均所得の計算方法も見直しを検討する。

**★訪問看護来月全国調査へ**

ホスピス型の有料老人ホーム入居者や、精神障害者を対象にした訪問看護ステーションに対し、厚労省が来年 1 月から全国一斉に調査を始める。訪問看護をめぐつては、不正・過剰な診療報酬の請求が横行しており、問題になっていた。厚労省は不適切な事業者には報酬の返還を指導する。

医療保険の訪問看護の利用者は約 57 万人で、年間 6 千億円以上。末期がんや難病患者向けの有料老人ホームは「ホスピス型住宅」と呼ばれ近年急増。運営会社が東証プライムに上場している大手の「医心館」や「PD ハウス」の他、精神科訪問看護の最大手「ファーストナース」の拠点も調査対象に含まれるとみられる。

対象となるのは診療報酬の請求額が高かったり、内部告発があるステーション。昨年以降、共同通信の報道で大手を含む複数の事業者が不正・過剰な請求をしていた疑いが明らかになった。



柚子(ゆず)